

(様式1)

規則変更認証申請書

年 月 日

秋田県知事 へ

所在地
名称 宗教法人
代表役員（代務者）
電話番号

宗教法人「 」の規則を変更したいので、宗教法人法第27条の規定により、変更しようとする事項を示す書類（2通）に下記関係書類を添えて、規則変更の認証を申請します。

記

- 1 規則変更の決定について、規則で定める手続を経たことを証する書類
 - (1) 責任役員会議事録（写し）
 - (2) その他の機関の同意書（写し）
 - (3) 包括団体の承認書（写し）
- 2 施設に関する書類（不動産登記簿謄本、建物の図面、写真等）
- 3 宗教法人法第26条2項の規定による公告をしたこと及び同条第3項の規定による承認を受け又は通知したことを証する書類
 - (1) 公告証明書
 - (2) 通知書（写し）
 - (3) 承認書
- 4 事業に関する書類（事業説明書）

注意事項

- 1 (2) 及び (3) については、規則にその手続きを要する定めがある場合に添付すること。
- 2 については、事務所の移転に係る規則変更の場合に添付すること。
- 3 については、包括関係の設定又は廃止に係る場合に添付すること。
- 4 については、事業に係る事項を変更する場合に添付すること。

(様式2)

変更しようとする事項を示す書類

宗教法人「」規則変更事項(新旧対照表)

(新)	(旧)

附則

この規則の変更は、秋田県知事の認証書の交付を受けた日（年月日）から施行する。

(様式3-1)

宗教法人「 」責任役員会議事録

- 1 開催日時 年 月 日 時 分 ～ 時 分
- 2 開催場所
- 3 出席者 代表役員「 」、責任役員「 」
責任役員「 」、責任役員「 」
- 4 議題
(1) 規則変更について
(2) その他
- 5 議事の経過
議長を「 」とし、宗教法人「 」の規則変更について、「 」に説明を求めた。
「 」は、「 」の理由により別紙のとおり規則の変更を行いたい旨の説明をし、その後、質疑応答（別紙）を行った。議題（１）（２）について諮ったところ、満場一致をもってこれを可決承認した。議長は、以上をもって本日の議事を終了した旨を述べ、閉会した。
- 6 その他

上記の真実を証するため、出席者全員が署名する。

年 月 日

宗教法人 「

代表役員

責任役員

責任役員

責任役員

本様式は記載内容を例として記載してものであることから、内容については適宜修正してください。

本様式以外に別途作成している同内容を記載した資料がある場合は、そちらを提出頂いても構いません。

(様式3-2)

総代の同意書

年 月 日に開かれた、宗教法人「 」の責任役員
会での議決について、同意します。

住 所 _____

氏 名 _____

住 所 _____

氏 名 _____

住 所 _____

氏 名 _____

住 所 _____

氏 名 _____

(様式4-1)

被包括関係の設定・廃止公告

このたび、下記(別紙)のとおり、宗教法人(非宗教法人)「」との被包括関係を廃止して、宗教法人(非宗教法人)「」と被包括関係を設定することになりましたので、宗教法人法26条2項の規定によって公告します。

年 月 日

信者その他利害関係人 各位

所在地
宗教法人
代表役員

記

規則変更案の要旨

(様式4-2)

公告證明書

宗教法人「 」が宗教法人「 」と被
包括関係を設定(廃止)することについて、次のとおり、宗教法人法第２６条第２号に規定する公
告をしたことを証明します。

1 公告の方法

年 月 日 から 年 月 日まで

宗教法人「 」の事務所の掲示場に 日間掲示した。

2 公告文

別紙のとおり

年 月 日
宗教法人
代表役員

上記の事実を確認したことを証明します。

年 月 日

住 所 _____

氏 名 _____

住 所 _____

氏 名 _____

住 所 _____

氏 名 _____

(様式4-3)

被包括関係の廃止通知書

年 月 日

所在地
名称 宗教法人
代表役員（代務者）

様

所在地
名称 宗教法人
代表役員（代務者）
電話番号

このたび、宗教法人「
」は、貴宗教法人（団体）との被包括関係を廃止することになりましたので、宗教法人法第26条第3項の規定によって通知します。

(様式5)

公告証明書

宗教法人「
」が、事務所を移転することによる規則の変更をするにあたり、次のとおり、宗教法人法第23条第2号に規定する公告をしました。

1 公告の方法

年 月 日 から 年 月 日まで
宗教法人「
」の事務所の掲示場に 日間掲示した。

2 公告文

別紙のとおり

年 月 日
宗教法人
代表役員

上記の事実を確認したことを証明します。

年 月 日

住 所
氏 名

住 所
氏 名

住 所
氏 名

(様式6)

事業概要説明書

- 1 事業の名称
- 2 事業の所在地
- 3 事業に係る施設の所在地
- 4 事業の開始年度
- 5 従事職員の人数、構成
- 6 会計説明書類（収支予算・決算書を添付すること。）
- 7 収益の処分方法
- 8 今後の事業計画
- 9 その他
 - ・管理規定、細則（規則中に細則を作成する規程がある場合）

本様式は記載内容を例として記載したものであることから、内容については適宜修正してください。

本様式以外に別途作成している同内容を記載した資料がある場合は、そちらを提出頂いても構いません。
その他、事業内容を確認するため、現地の写真等を求める場合があります。